

クラウドサービス利用時のセキュリティ向上に 関する取組について

サイバーセキュリティタスクフォース事務局

令和3年4月7日

クラウドサービスの設定ミスに起因する主な事故

■ クラウドサービスを利用する際の設定ミスに起因する障害や情報漏えいといった事故が多発している。

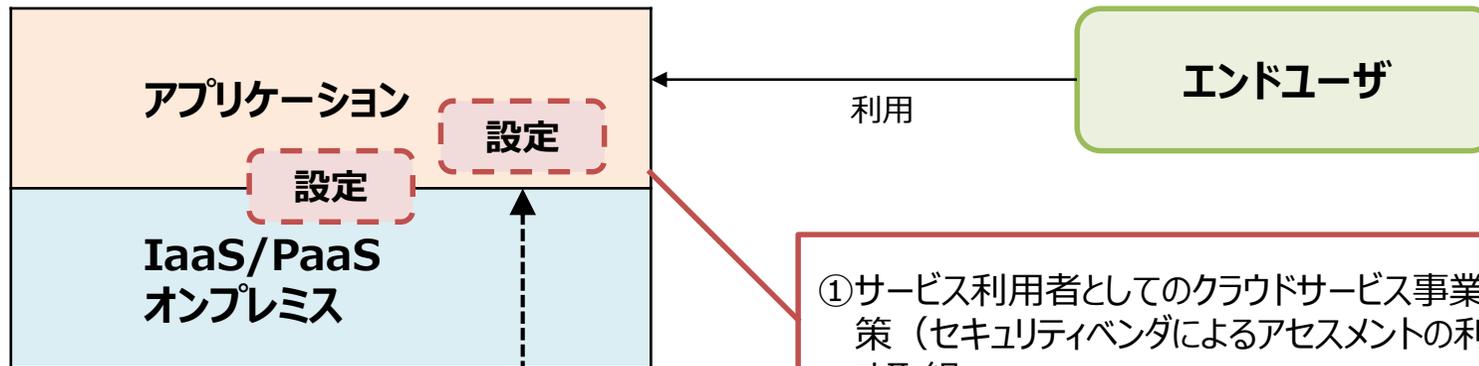
- | | |
|----------|--|
| 2018年 5月 | ➤ ホンダのインド法人 Honda Car India において、クラウド上に保管していた5万件以上の顧客情報が公開状態に設定されていた。 |
| 2019年 7月 | ➤ 米国キャピタル・ワン銀行において、 <u>クラウドサービスの設定ミス</u> により1億件以上の個人情報が流出。 |
| 2020年 6月 | ➤ ケアプロ株式会社において、 <u>クラウド上の「ストレージの設定を公開設定としていた」</u> ことにより622件の個人情報が第三者に閲覧可能な状況となっていた。 |
| 2020年12月 | ➤ PayPayにおいて、 <u>「アクセス権限の設定不備」</u> により最大約2,000万件の情報が漏えいした可能性。
➤ 楽天、楽天カード及び楽天Edyにおいて、 <u>「クラウド型営業管理システムの利用におけるセキュリティ設定の不備」</u> により最大約149万件の情報が漏えいした可能性。 |
| 2021年 2月 | ➤ Freeeにおいて、 <u>「権限設定の不備」</u> により2,898件の個人情報が第三者によるアクセス可能な状態にあった（その後、当該情報へのアクセスはなかったと発表）。
➤ 両備システムズが提供するセールスフォース・ドットコム社製品を利用したシステムを導入した13団体において、 <u>「外部からの参照設定に関する当社（注：両備システムズ）の認識過誤に起因する権限設定の誤り」</u> により、情報が第三者によるアクセス可能な状態にあった。 |

クラウドサービスの設定ミスの防止・軽減に向けた取組の検討

クラウドサービス利用時の設定ミスの防止・軽減のため、以下の取組を検討することが必要ではないか。

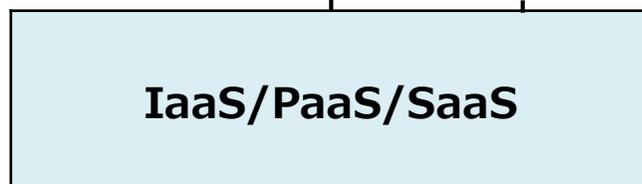
- ① サービス利用者としてのクラウドサービス事業者における対策（セキュリティベンダによるアセスメントの利用等）を促す取組
- ② サービス提供者としてのクラウドサービス事業者における、サービス利用者に対するサポート（情報提供やツール提供等）を促す取組

【サービス利用者としてのCSP】



① サービス利用者としてのクラウドサービス事業者における対策（セキュリティベンダによるアセスメントの利用等）を促す取組

【サービス提供者としてのCSP】



② サービス提供者としてのクラウドサービス事業者における、サービス利用者に対するサポート（情報提供やツール提供等）を促す取組

I 背景

(2) 改定に当たっての主要な政策課題

① COVID-19への対応を受けたセキュリティ対策の推進

2) クラウドサービスの利用の進展を踏まえた対応

他方、クラウドサービスが重要な社会基盤となりつつある現在においても、セキュリティに対する不安やセキュリティ上の課題は依然として存在する。例えば、2019年（令和元年）8月には、大手クラウドサービスの東京リージョンの1つのアベイラビリティゾーン（AZ）において、空調設備の管理システムの障害が原因で長時間にわたってサービス障害が発生した。また、2019年（令和元年）12月には、自治体専用IaaSサービスにおいてストレージ障害やデータアクセス障害が発生し、大多数の仮想OSに影響が発生し、結果、多数の自治体の業務システムなどに長期間影響が出た。一方、クラウドサービス利用者・調達者側の設定ミスが原因とされる情報漏えい等も相次いで発生しており、こうした事故の損害については提供者側は責任を負わず、その多くが利用者・調達者側の責任とされている。

（略）

一方、クラウドサービスのセキュリティは一般的に「責任共有モデル」が採用されており、クラウドサービス提供者と利用者・調達者の共通の認識の下、それぞれの管理権限に応じた責任分担を行うものである。そのため、クラウドサービス提供者と利用者・調達者は、それぞれの役割を適切に果たすことで、クラウドサービスに関するセキュリティリスクを最小化するために、共に協力することが望ましい。この点で、利用者・調達者は、自らの責任の下で、必要に応じてクラウド環境におけるセキュアなアプリケーション開発や、サービス提供者から供給されるツールや対応策も活用し、セキュリティリスクを最小化することが求められる。したがって、クラウドサービス提供者のみならず、クラウドサービス利用者・調達者のリテラシーの向上も重要であり、クラウドサービス提供者においては、利用者・調達者がリスクを適切に判断できるような情報を開示するとともに、必要に応じ、セキュリティに関する啓発活動や研修等を通じて、その役割を果たしていくことが期待される。